

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093611	栃木県	壬生町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転	○	町長、副町長、議長については、直営で行う予定。	82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職により、臨時職員で対応	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	新体育館建設計画にあわせて、導入を検討したい。	2	スポーツ振興政策全般を所管する部署の秋後を兼ねているため。	26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	3	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の運営方法を検討中である。	1	導入の検討を始めており、検討結果により判断したい。	25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入して得るメリットが少ないため	1	公園内に一部有料施設があるため、常駐配置させた方が、管理・運営面の観点から考えると優れている	19.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	コストがかかることから、指定管理制度を導入するメリットがないため	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.4%	19.4%
博物館(野山、博物館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の維持管理のみならず、地元密着の型的継続的な調査・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査、埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	1	施設の維持管理のみならず、地元密着の型的継続的な調査・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査、埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、社会教育施設であるため、各種学級・講座等・学術文化に関する事業を開催し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	3	公民館は、社会教育施設であるため、各種学級・講座等・学術文化に関する事業を開催し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に修繕していく必要があり、指定管理では施設の状況が把握しきれなかったため、職員の常駐により、施設の状況を把握するため。	1	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に修繕していく必要があり、指定管理では施設の状況が把握しきれなかったため、職員の常駐により、施設の状況を把握するため。	8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進・福祉・母子保健・子育て支援関係の事業を実施するためには、直営で運営すべきであるため。	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	保護者会に運営委託しているが、来年度より一部施設について、指定管理を導入する予定である。	0		15.3%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成25年度	令和9年度

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

### (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年4月
-----	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。